

医療福祉推進課 令和4年度施策体系図

医療福祉施策、高齢者施策の総合的・計画的推進

レイカディア滋賀 高齢者福祉プランの推進

高齢化対策審議会の開催

726 千円

誰もがいきいきと活躍できる共生社会づくり

レイカディア振興事業費補助

23,977 千円

老人クラブ活動費等補助

31,915 千円

滋賀県老人クラブ連合会事業費補助

9,587 千円

老人クラブ生活支援サポーター養成事業

1,750 千円

老人クラブ等介護予防活動支援事業費補助金

9,000 千円

長寿社会福祉センター整備事業

9,960 千円

長寿社会福祉センター長寿命化等推進事業

44,892 千円

長寿社会福祉センター等管理事業

112,568 千円

公民共働健康長寿・共生社会づくり推進事業

12,961 千円

認知症の人や家族等が自分らしく暮らす地域づくり

認知症対策の総合的な推進

医療・相談支援事業

30,332 千円

地域総合支援事業

2,862 千円

認知症介護対策推進事業

9,564 千円

認知症医療対策推進事業

2,400 千円

認知症バリアフリーの推進

若年・軽度認知症総合支援事業

3,526 千円

〈凡例〉



個別事業単位で説明資料を添付したもの



関係する事業全体に対して説明資料を添付したもの

暮らしを支える体制づくり

医療福祉の推進

滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業 9,080 千円

滋賀の医療福祉に関する調査事業 3,146 千円

市町圏域、日常生活圏域における医療介護の一体的な推進

- ・ 市町在宅医療・介護連携推進事業 2,342 千円
- ・ 喀痰吸引等研修事業(第一号、第二号研修) 13,643 千円
- ・ 生活支援基盤整備推進事業 4,752 千円
- ・ 地域支援事業県費交付金(包括的支援事業) 469,991 千円

在宅医療の推進

入院から在宅療養への円滑な移行の促進

- ・ 地域連携クリティカルパス推進事業 649 千円
- ・ 入退院支援ルール評価・検討事業 2,297 千円
- ・ 退院支援機能強化事業 2,338 千円

在宅療養を支援する医療資源の整備・充実とネットワーク構築

- ・ 地域医療体制整備事業 43,225 千円
- ・ 在宅療養支援病院等整備事業 7,500 千円
- ・ 訪問看護支援センター運営事業 15,700 千円

在宅医療・在宅看取りの推進

- ・ 自立排泄支援プロジェクト推進事業 1,910 千円
- ・ 在宅医療等推進協議会 632 千円
- ・ 在宅死亡におけるトラブルの実態調査と解決に向けた研修事業 866 千円
- ・ 住み慣れた地域での療養・看取り推進会議 434 千円
- ・ 圏域在宅医療福祉推進事業 1,620 千円

在宅医療を担う人材の養成

- ・ 在宅医療を担う人材育成事業 2,342 千円
- ・ 在宅医療人材確保・育成事業 7,388 千円
- ・ 在宅療養を支える看護人材育成事業 1,800 千円
- ・ 訪問看護師定着支援事業 8,970 千円
- ・ 滋賀医科大学と連携した訪問看護師確保・育成事業 4,194 千円
- ・ 在宅排尿管理推進事業 1,425 千円

権利擁護の推進

高齢者権利擁護推進事業 4,800 千円

## 2040年を支える介護職員等の確保・育成・定着の推進

### 介護人材の確保・育成・定着

福祉人材確保対策事業	153,823千円
介護支援専門員養成事業	78,534千円
介護職員等処遇改善事業	1,100,000千円
介護職員処遇改善加算取得促進支援事業	4,117千円
しがの介護人材育成・確保対策推進事業	153,453千円
介護従事者資質向上総合事業	16,693千円
介護職員職場環境改善支援事業	100,000千円
介護職員の宿舍施設整備事業	4,566千円
外国人介護人材受入支援事業	29,164千円
外国人介護専門職育成事業	5,173千円
喀痰吸引等研修事業（第一号、第二号研修）（再掲）	13,643千円
介護保険サービスの質の確保と向上支援事業	18,581千円

### 利用者本位の質の高いサービス提供

## 2040年を見据えた着実なサービス提供体制の構築

### 介護施設等整備の促進

老人福祉施設整備費補助	564,070千円
地域密着型サービス施設等整備事業	302,400千円
介護施設等開設準備経費補助	281,909千円
広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業	259,440千円
大規模修繕時の介護ロボット・ICT導入支援事業	144,526千円
特別養護老人ホーム「個室のなしつらえ」改修事業	1,600千円

### 老人福祉施設サービスの充実

社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助	339,417千円
軽費老人ホーム事務費補助	308,551千円
低所得利用者負担対策事業	10,298千円

### 新型コロナウイルス感染症対策の推進

外国人介護人材入国時費用等臨時支援事業	6,600千円
介護サービス継続支援事業	38,636千円
在宅生活困難高齢者支援事業	10,200千円
後方支援医療機関等連携促進事業	19,200千円
介護職員職場環境改善支援事業（再掲）	100,000千円
感染拡大防止のためのゾーニング環境等整備事業	46,200千円
多床室の個室化改修事業	10,000千円
簡易陰圧装置整備事業	36,000千円

介護保険制度の安定的運営と市町支援

介護給付費県費負担金	16,321,735 千円
地域支援事業県費交付金（介護予防）	392,638 千円
財政安定化基金運営事業	133,461 千円
要介護認定等介護保険推進事業	1,552 千円

老人福祉医療費補助

147,724 千円

# 公民共働による健康長寿・共生社会づくりの推進【予算額 23.9百万円】 (新規事業分のみ)



背景・課題

- ① コロナ禍での、多様な人やコミュニティとの新たな「つながり」や社会参加等による「生きがい」、「孤立防止」、「健康維持」等の充足の機会を求める機運の高まり。
- ② シニアの自己実現を通じた健康寿命延伸に向けた環境整備の必要性。
- ③ 県北部での介護人材確保・育成の取組充実、困難な環境にある子ども・若者の支援強化の必要性。

健康医療福祉部  
医療福祉推進課(内3520)  
子ども・青少年局(内3554)

事業概要

県、(福)滋賀県社会福祉協議会、(株)平和堂の公民共働で、健康長寿・共生社会づくりの取組を推進するため、「健康」「つながりと居場所」「キャリア」の支援を一体的・効果的に展開する事業拠点を「アル・プラザ彦根」内に開設する。

事業内容

**新** 事業拠点の整備  
R4.10開設予定/整備主体:滋賀県社会福祉協議会

アクティブシニアの  
学びと活動の場

- レイカディア大学 (彦根キャンパス)
  - ・米原(県立文産会館内)から移転し、学び舎としての環境充実
  - ・2年の学び、仲間・健康づくり
  - ・地域リーダー養成
- 新** SLEC (しがレイカディアエクステンションカレッジ)
  - ・短期講座開催、ボランティア実践

出会いとつながりの場

- ボランティアセンター
  - ・ボランティアをしたい人と活動場所のマッチング
  - ・買い物支援等のボランティア講座開催等
- シルバー作品展
- レイカディア大学祭等

憩いと相談の場

- 新** 地域養護推進事業 (北部拠点) **【再掲】**
  - ・子ども・若者の居場所づくり
  - ・生きづらさを抱えた若者からの自立に向けた相談

介護・福祉の  
キャリア支援

- 介護・福祉人材センター
  - ・長浜(市民交流センター内)から移転し、湖北・湖東・東近江地域における介護人材確保・定着支援の機能を強化
- 社会福祉研修
  - ・介護職員、介護支援専門員等に係る各種研修の開催

基本構想実施計画1-(2) 本人の暮らしを真ん中においた医療福祉の推進  
3-(6) 多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現

# 若年・軽度から始まり看取りまでの認知症者支援の整理

若年認知症の現状・課題

- 滋賀県の若年(性)認知症者は、約390人と推計。
- アルツハイマー型認知症52.6%、脳血管性認知症17.1%、前頭側頭型認知症9.4%、外傷による認知症4.2%、レビー小体型認知症/パーキンソン病による認知症4.1%の順に多い。

## 【課題】

- 『認知症は高齢者の病気』と考えられており、認識や理解が不十分。
- 不調があっても、なかなか受診や確定診断に結びつかない。
- 社会資源や利用できる制度が高齢者の場合に比べて不十分であり、活用が進んでいない。
- 働き盛りの人に起きるため、経済的損失や生きがいの喪失があり、家族(妻や子)への影響も大きい。
- 進行性の疾患であり、病気と付き合う期間も長くなるためライフステージをまたいで支援を継続できるよう、分野を横断したネットワークが必要。

## ① 就労の課題

- 発症時には59%が就労(約半数が正社員)。その後、64.9%が退職、5.2%が解雇、5.1%が休職し。配置転換を含めた就労継続率は9.4%。
- 退職の理由は「職場での配慮がなかった」が20.5%。
- 滋賀県で就労している(いた)若年認知症者の実態が明らかでない

## ② 居場所の課題

- どこにいけばいいかわからない
- 既存の居場所に行きたくない(・自分と同じ境遇の仲間がいない・活動内容が高齢者向けで自分にあわない・やりがいいがない)
- 今の居場所(仕事)に居続けたい

## ③ 相談支援の課題

- 相談してよい事と認識できず本人や家族が抱え込んでいる
- 病状が進行してから相談につながるケースが多い(空白期間が長い)
- 相談につながらないので、支援者に実態が見えづらく、支援に不安がある

## 施策の方向

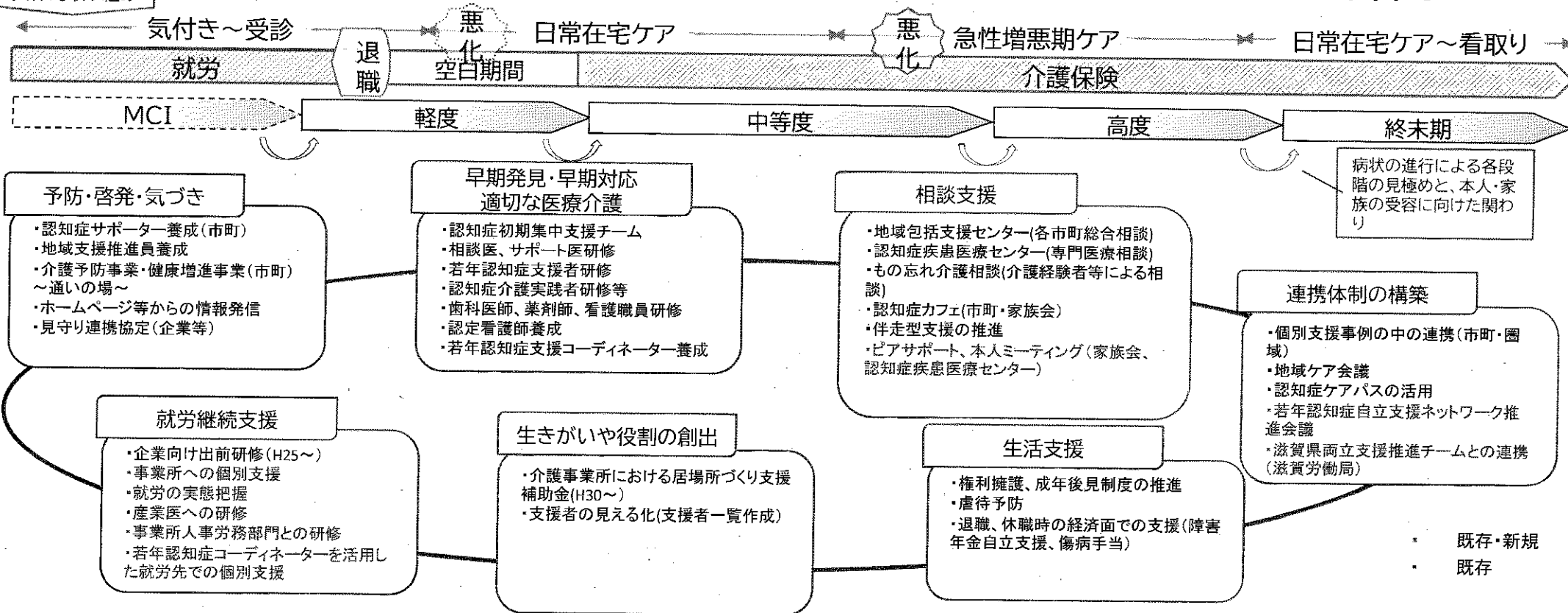
- 認知症発症前の環境をできるだけ長く維持できる
- 通過点(居場所の選択肢)が増える
- 介護の支援に早めにつながるができる
- 病状の段階に応じた適切な支援を選択できるようサポートする支援者とつながり続けられている

空白期間が短縮され、本人や家族の生活の質向上に繋がる

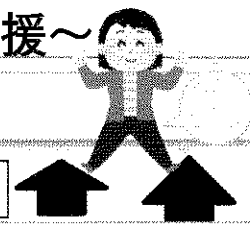
目指す姿

認知症と付き合いながら、  
本人や家族が病状に応じた支援を受けられ、自分の望む生活を送り続けることが出来る

具体的取り組み



# 排泄支援プロジェクト～QOL(本人の望む暮らし)の維持向上を目指した排泄支援～



## 目指す姿

誰もが気持ちよく排泄できることにより、QOL(本人の望む暮らし)の維持向上を図る。

## 排泄に関する現状(①～③令和元年度滋賀の医療福祉に関する県民意識調査結果)

- ①1年以内に尿失禁を経験している者の割合  
25.5%(男性:15.2% 女性33.2%)
- ②尿もれがあった者のうち医療機関へ受診している者の割合  
11.2%(男性:19.6% 女性8.2%)
- ③尿もれは治療できるものではない・年のせいなので仕方ないと思っている者の割合  
64.3%(男性:68.6% 女性62.8%)
- ④おむつや排せつに介助が必要となった後の心身の変化(北九州市調査)  
身体機能の低下(45.6%)外出機会の減少(28.6%) 認知症の増加(28.2%)

## 国の動向

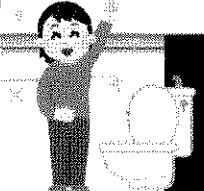
- 診療報酬「排尿自立指導料」(2016年度～)
- 介護報酬「排泄支援加算」(2018年度～)

## 課題

- 相談-受診-治療に繋がっていない。
- 尿失禁・便失禁により、自己嫌悪に陥ったり自信を喪失する。
- 排泄障害により、活動の幅が狭くなり、社会参加の機会が少なくなる。

## 必要な取り組み

- ### 排泄支援に向けた予防・医療・ケア体系の構築
1. 相談支援体制の充実
  2. 確定診断・早期治療・対応のための連携強化
  3. QOLの維持向上を目指した支援の質の向上
  4. QOLの維持向上を目指したセルフケア能力の向上(予防)



## 排泄支援の普及・定着・推進をめざしたプロジェクトの実施

### 第一ステップ(2019年～2021年)

- (1) 排尿支援プロジェクト企画検討会議  
排尿支援の普及にあたってのモデル事業の企画・評価、教育・啓発プログラムの作成
- (2) 排尿支援を担う支援者の人材育成  
排尿支援員・排尿サポーターの育成
- (3) 排尿障害の診療に関する医療機関および訪問看護ステーションのリスト作成



## 残る課題

1. 育成した人材が現場で活躍するためには、所属や関係機関の理解と協力・協働が必要
2. 排尿支援を担う支援者の継続的な人材育成が必要
3. 県民への普及啓発が必要
4. モデル実践の評価を踏まえた県下への成果の普及と横展開が必要

### 第二ステップ(2022年～2024年)

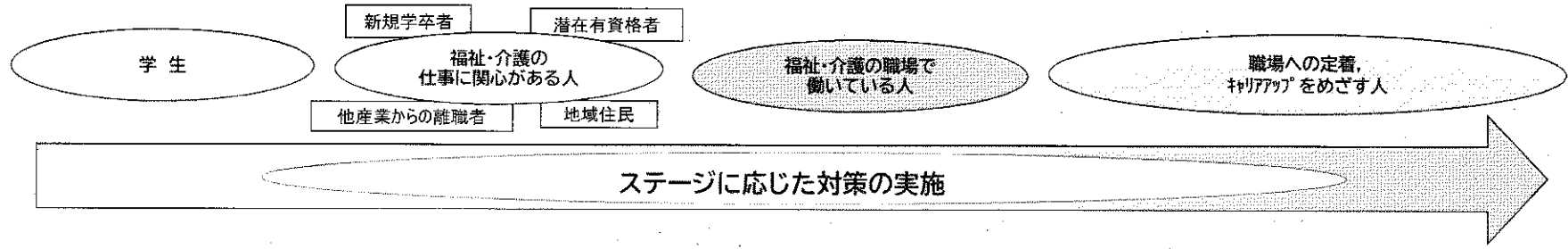
1. 目的  
排尿機能の維持、向上が本人の生活の質(QOL)に関わる重要な生活行為であることを県民が理解し、その支援が行える関係機関や関係者の人材育成および体制整備、介護事業所や在宅における実践例の蓄積により、排尿支援の県下への普及を図る。
2. 事業内容
  - (1) 排尿支援プロジェクト企画検討会議の開催
  - (2) モデル市町・介護サービス事業所等における実践支援
    - ・排尿支援への取り組みを進める事業所への初期投資費用補助
    - ・排尿支援リーダーの派遣支援
    - ・排尿支援員・排尿サポーターのフォローアップ
  - (3) 排尿支援を担う支援者の人材育成(滋賀医科大学との協働)
    - ・啓発・教育プログラムに基づいた排尿支援を担う人材の育成
    - ・排尿支援リーダー情報交換・研修開催
  - (4) 県民への普及啓発(市町との協働)
  - (5) 成果の普及
    - ・モデル実践者らによるシンポジウムの開催
    - ・各圏域の状況に応じた取り組みの普及定着支援
  - (6) 早期診断・状態に応じた医療提供のための病院連携の検討

**【市町・事業所】**  
健康づくり、介護予防・重度化防止の取組の一つとしての実践と定着化

**【滋賀医科大学】**  
専門性を生かした人材育成

**【県】**  
積極的に排尿支援に取り組む事業所・市町支援、県内横展開、リーダーフォローアップ、関係機関連携の推進

# 令和4年度の介護・福祉人材確保・育成対策施策の概要



## 福祉意識の醸成      多様な人材の参入促進      マッチング機能の強化      人材育成・定着促進

- 地域や学校での現任職員による対話型交流会
  - ハローワーク等への出張相談
  - ホームページ等を通じた福祉職場の魅力発信
  - 介護のしごと魅力発信事業 (イベント・メディア)
- 【財源】●基金事業  
・その他

- 職場体験、インターンシップ機会提供
- シニア等を対象とした入門的研修の実施
- 介護福祉士等の登録制度の運用
- 離職者に対する再就業支援研修の実施
- 【拡】市町介護・福祉人材確保定着支援事業  
・小規模法人ネットワーク化協働推進事業
- 介護福祉士養成機能強化等事業
- 外国人留学生奨学金等支給支援事業  
・介護福祉士修学資金等の貸付
- EPA介護福祉士候補者学習支援事業
- 【新】外国人介護専門職育成研修の実施
- 【新】外国人介護人材入国時費用等臨時支援事業
- 障害者・外国人介護職員養成事業
- 介護等の場における知的障害者就労促進事業
- 介護等の場における精神障害者就労促進事業

- ・福祉人材センター運営事業
- ・福祉人材バンク運営事業
- キャリア支援専門員の設置
- 介護・福祉の職場合同就職説明会
- 【拡】外国人介護人材受入支援事業

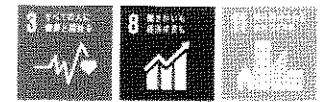
- 介護の職場合同入社
- 新任職員フォローアップ研修・交流会の開催
- 新任職員の育成・支援体制の強化(メンター制度等の推進)
- 現任職員等を対象とした専用相談ダイヤルの運用
- 事業所のサービス向上、職場環境改善に向けた出前講座
- 介護保険サービス事業所業務改善支援事業
- 介護職員研修受講支援事業
- 介護職員実務者研修等代替職員確保事業
- 介護職員定着等推進事業(事業者登録・介護職リーダー養成)
- 【拡】介護職員職場環境改善支援事業
- 「滋賀の福祉人」育成研修の開催
- 在宅看護・介護の現場における暴力・ハラスメント対策事業
- 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業
- 生活支援基盤整備推進事業
- 介護従事者資質向上総合事業
  - ①看取り介護技術向上研修事業 ②生活機能向上支援事業
  - ③地域包括支援センター機能強化支援事業 ④感染症対策推進事業
  - ⑤老人福祉施設職員研修 ⑥介護サービス従事者資質向上事業
  - ⑦介護老人保健施設従事者資質向上事業 ⑧訪問介護員育成定着推進事業
- その他種研修事業
  - 喀痰吸引等研修事業、認知症関連研修、介護支援専門員研修、主任介護支援専門員研修等
- 新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス継続支援事業

**【基盤整備】 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会の運営**  
(介護の魅力等発信部会の設置)



# 外国人介護人材の育成・定着支援

## 【予算額 34.4百万円】



健康医療福祉部  
医療福祉推進課 (内3597)

### 【取組の背景】

- 本県では、2025年に約3,200人、2040年には約10,500人の介護人材が不足すると推計
  - 高齢化と同時に生産年齢人口が減少していくことを踏まえ、確保対策の一つとして外国人介護人材の受入れを推進
  - 外国人介護人材への期待は高いものの、コミュニケーションや指導に対する不安などを理由に雇用をためらう介護事業者も多い
  - 外国人が日本人とともに滋賀の介護を支える人材として、適切な介護サービスを提供できるよう、専門職として育成していく環境整備が必要
- ⇒ 外国人介護人材の円滑かつ適正な受入から育成・定着までの一貫した支援の体制を構築

## ① 外国人介護人材受入支援事業【29.2百万円】

### 滋賀県国際介護・福祉人材センター

#### マッチング支援

- 県内介護事業者に対する相談支援
- 受入れ制度の周知や説明、啓発
- 受入れの現状やニーズ、課題、今後の方針等の情報収集
- 海外の関係機関との各種調整・情報収集
- プレゼンテーションや面接機会の提供  
〔留学制度・特定技能制度〕

\*技能実習制度のマッチング支援  
(受託団体自主事業)



#### ② 育成・定着支援

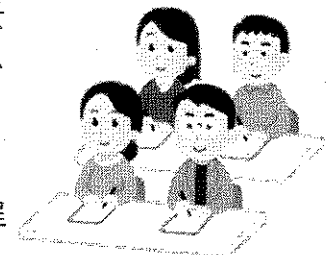
- 外国人介護職員に対する指導や日本語学習の支援方法など、介護事業所の指導担当者研修の実施
- 接遇マナーや介護現場で使う日本語など、外国人介護職員の介護導入研修の実施
- 職場を越えた仲間づくりを支援する外国人介護職員同士の交流事業の実施

## 新 ② 外国人介護専門職育成事業【5.2百万円】

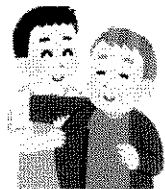
介護の専門職(介護福祉士)を目指す技能実習生・特定技能外国人を対象とした、日本の介護に関する知識や技能向上のための基礎的な研修の実施

#### <内容>

- ・日本の介護の文化的背景(日本の家族・家庭の理解、日本の地域社会と生活理解等)
- ・介護の専門用語の理解
- ・介護職員初任者研修課程



海外からの本県に対する評価を高め、将来にわたり安定的な人材確保につなげる



令和4年度当初予算見積額 新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

	課名	事業名	細目事業名	個別名	概要	事業費(単位：千円)
1	医療福祉推進課	介護保険推進事業費(医療福祉推進課)	【感】外国人介護人材入国時費用等臨時支援事業	外国人介護人材入国時費用等臨時支援事業	外国人介護人材の受入れに際し、入国後の待機費用など介護事業所等が新型コロナウイルス感染症の影響により追加的に負担する費用を助成する。	6,600
2	医療福祉推進課	介護保険推進事業費(医療福祉推進課)	【感】新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス継続支援事業	感染者が発生した介護サービス事業所等に対する、職員確保や感染症対策などのかかり増し経費の支援、緊急時の応援派遣に係る体制構築の支援を実施する。	38,636
3	医療福祉推進課	介護保険推進事業費(医療福祉推進課)	【感】新型コロナウイルス感染症にかかる在宅生活困難高齢者支援事業	新型コロナウイルス感染症にかかる在宅生活困難高齢者支援事業	新型コロナウイルス感染症により同居家族が感染し、これまで利用していた通常の介護保険サービスでは対応できない場合など在宅生活が困難となった要介護高齢者を支援する。	10,200
4	医療福祉推進課	介護保険推進事業費(医療福祉推進課)	【感】新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関等連携促進事業	新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関等連携促進事業	回復後患者の転院調整や受入環境の整備、在宅への復帰などを行う医療機関等に対して支援金を支給する。	19,200
5	医療福祉推進課	地域介護総合確保事業費(医療福祉推進課)	【感】介護職員職場環境改善支援事業	介護職員職場環境改善支援事業	新型コロナウイルス感染症の流行によって感染症対策の負担が増えている介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化を支援する。	100,000
6	医療福祉推進課	地域介護総合確保事業費(医療福祉推進課)	【感】感染拡大防止のためのゾーニング環境等整備事業	感染拡大防止のためのゾーニング環境等整備事業	高齢者施設等において、新型コロナウイルス感染症対策として、感染発生時対応及び感染拡大防止の観点から、生活空間等の分けを行うゾーニング環境等の整備の支援を行う。	46,200
7	医療福祉推進課	地域介護総合確保事業費(医療福祉推進課)	【感】新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる多床室の個室化改修事業	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる多床室の個室化改修事業	新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等の多床室の個室化改修に要する経費を補助する。	10,000
8	医療福祉推進課	地域介護総合確保事業費(医療福祉推進課)	【感】簡易陰圧装置整備事業	簡易陰圧装置整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、介護施設等における簡易陰圧装置の整備に要する経費に対し補助する。	36,000
合計						266,836